

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年3月27日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	協立電機株式会社
【英訳名】	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 雅寛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町6番33号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。)
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号(本部)
【電話番号】	(054)288-8899(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山口 信幸
【縦覧に供する場所】	協立電機株式会社 本部 (静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	9,429,265	11,298,167	12,644,151	19,971,504	23,310,896
経常利益 (千円)	240,451	321,970	363,661	580,589	676,033
中間(当期)純利益 (千円)	146,071	176,226	198,374	340,435	344,218
純資産額 (千円)	5,514,293	5,650,081	6,047,605	5,614,318	5,833,828
総資産額 (千円)	13,209,605	15,546,974	15,893,410	13,484,440	15,151,407
1株当たり純資産額 (円)	1,544.75	1,625.88	1,738.32	1,600.62	1,676.87
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.76	50.49	57.02	91.10	93.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.72	50.35	56.97	90.87	92.99
自己資本比率 (%)	41.7	36.3	38.1	41.6	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,103,313	587,402	360,719	424,434	317,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,027	52,223	4,402	287,212	115,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,224,166	690,379	139,562	658,137	88,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	242,219	393,614	408,352	342,989	633,775
従業員数 (人)	392	405	411	409	416

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期において、SKC㈱及び協立機械㈱を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
売上高 (千円)	6,830,827	7,443,102	7,645,203	13,948,295	15,205,298
経常利益 (千円)	197,204	200,009	240,326	388,466	459,470
中間(当期)純利益 (千円)	114,418	123,459	134,796	233,151	262,397
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (株)	3,641,000	3,641,000	3,641,000	3,641,000	3,641,000
純資産額 (千円)	5,213,126	5,211,507	5,501,537	5,229,139	5,367,145
総資産額 (千円)	11,668,789	13,008,943	13,538,659	11,362,767	12,706,916
1株当たり純資産額 (円)	1,460.38	1,499.67	1,581.36	1,490.80	1,542.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.92	35.37	38.75	61.23	70.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.90	35.27	38.71	61.08	70.31
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	15.0	17.5
自己資本比率 (%)	44.7	40.1	40.6	46.0	42.2
従業員数 (人)	285	281	274	288	281

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インテリジェントFAシステム事業	233
IT制御・科学測定事業	171
その他の事業	1
全社（共通）	6
合計	411

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	274
---------	-----

（注） 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、バブル後遺症であるデフレから脱却し、景気の本格的な拡大を実感する局面で推移しました。金融システムの正常化、好調な輸出等から製造業、非製造業ともに新規設備投資意欲が増大しつつあるところへ、株高による資産効果、雇用状況の改善等が消費を後押しし、公共事業の縮小にもかかわらず総需要の増大、とりわけ内需へのさらなる増大期待が生まれ、これらに円安効果が加わったことが、さらに新たな設備投資を生むといった好循環となり、久しぶりに足腰の強い景気拡大が実感されました。

当社グループとしましては、主力であるインテリジェントFAシステムに対する客先の認知度向上の追い風を活かし、客先の新規投資をビジネスチャンスとして確実に拾うことに努めたこと、「FOCUS-FX」シリーズに代表される有力新製品投入の効果が現れてきたこと、グループ内の業務分担見直し等により効率化の効果が出ていること等により、M&Aに伴うコストや新規事業費用を吸収し、順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は126億44百万円（前年同期比11.9%増）となり、利益面につきましては、経常利益が3億63百万円（前年同期比12.9%増）、中間純利益が1億98百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、当社グループ各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業に、新製品開発投資、コストダウン並びに生産性向上投資に加え、当中間連結会計期間は景気の追い風を背景に生産能力拡張のための新規設備投資の動きが活発化し、当社グループはこの需要拡大の動きを取込むべく、積極的な販売活動と新製品投入による新規需要先の開拓に努めました。さらに当社グループとしては本事業分野の研究開発体制強化のため引き続き経営資源を本事業分野に積極的に投入しました。当中間連結会計期間は売上は拡大したものの、営業利益は新製品の立上げにかかるコスト増等により、前年同期に比べ僅かながら減少いたしました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は44億39百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は1億22百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受けやすい傾向があります。一方当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当中間連結会計期間においては、製造業において活発な設備投資が行われたこと、及びグループ内の最適業務分担と事業分野の拡張を目的に近年、M&Aを積極的に実施して子会社化した会社が順調に伸びていること、等により、売上、営業利益ともに増大し、事業の拡大を果たしました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は81億93百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は3億67百万円（前年同期比52.7%増）と、前年同期比大幅な増益となりました。

当社は双方の事業分野において、体制強化の一環として、生産性向上のために事業拠点設備の整備と社員の能力開発のための投資を技術開発投資とともに積極的に行ってまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が増加したこと、さらに短期借入金を増加させたこと等により、売上増大による運転資金の増加等を吸収し、前中間連結会計期間に比べ14百万円増加して、4億8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億60百万円（同38.6%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が3億77百万円（同14.3%増）と増加しましたが、売上債権の増加等がこれを上回ったため引き続き営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（同91.6%減）となりました。これは貸付けによる支出及び投資有価証券取得による支出と貸付金の回収による収入がほぼ同額となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、1億39百万円（同79.8%減）の調達となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	3,742,025	+25.2
合計	3,742,025	+25.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IT制御・科学測定事業	7,263,703	+6.1
合計	7,263,703	+6.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	4,557,676	+6.5	2,153,719	9.6
IT制御・科学測定事業	8,234,929	+4.1	1,961,413	+4.9
合計	12,792,606	+4.9	4,115,132	3.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	4,439,364	+20.4
IT制御・科学測定事業	8,193,574	+7.9
その他の事業	11,211	18.4
合計	12,644,151	+11.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

当社グループでは経営基本方針としてFAとITとの融合領域を主な対象市場として開発を行っております。即ちインテリジェントFA技術の中核としてエレクトロニクス技術、ソフトウェアテクノロジーを活用し顧客ニーズを踏まえた独自性のある商品群の開発を基本方針としております。

当社の研究開発体制は、従来技術本部で主としてメカトロニクス・マイクロエレクトロニクス応用製品開発を、エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基いたネットワーキングの開発を行っていましたが、昨今ハード技術とソフト融合新技術開発の割合が増加しつつあり、このことは特に半導体基板検査技術の開発において顕著になってきております。この分野での変革のスピードは大変速く、時代を先取りする研究開発活動を今後ますます充実させる必要性を強く認識しております。

また、協和電工(株)、第一エンジニアリング(株)、及び協立テストシステム(株)には引き続きそれぞれ特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針です。

(2) 技術開発活動の成果

当中間連結会計期間において、次の新製品の発表をしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億37百万円となっております。

当中間連結会計期間	「コンビネーションテスタ Focus 4000」
	「ウェーブサンプラー Focus FX-360」

(3) 今後の新製品・新技術について

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野、とりわけ平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成16年末に発表した世界最小サイズのインサーキットテスター「Focus 3000 miniBox」に代表される、インテリジェントFAシステム分野の新製品開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けられた独創的な製品を開発・販売していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
協立機械㈱ 焼津営業所	静岡県 焼津市	IT制御・科学 測定事業	土地・建物	150	-	借入金	平成18年5月	平成18年10月	建物 633㎡ 土地 1,844㎡

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,641,000	3,641,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	3,641,000	3,641,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権、新株予約権付社債及びその他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年9月26日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権の数（個）	149（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,076（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,076 資本組入額 538	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年12月31日	-	3,641,000	-	1,441,440	-	1,830,491

(4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス(株)	静岡県静岡市葵区北安東5-34-3	990	27.19
西 雅寛	静岡県静岡市葵区西千代田町12-26	275	7.57
西 信之	東京都豊島区1-35-2 駒込タウンブリーズ502	214	5.88
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	115	3.16
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	85	2.33
横河電機(株)	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	80	2.20
西 満代	静岡県静岡市葵区西千代田町12-26	78	2.16
(株)清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3-1	61	1.68
小林 滋	神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目29-1 G-530	55	1.52
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	55	1.51
計	-	2,009	55.20

(注) 上記の他当社所有の自己株式162千株(4.45%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,478,900	34,789	同上
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	3,641,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式600株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株式会社	静岡県静岡市駿河区中田本町6-33	162,000	-	162,000	4.45
計	-	162,000	-	162,000	4.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,720	1,700	1,697	1,688	1,780	2,220
最低(円)	1,600	1,600	1,612	1,626	1,642	1,722

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)及び前中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)及び当中間会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、芙蓉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		393,614		408,352		633,775	
2 受取手形及び売掛 金		8,972,375		9,260,414		8,516,972	
3 たな卸資産		1,435,002		1,412,752		1,227,691	
4 短期貸付金		566,000		401,600		568,903	
5 繰延税金資産		49,688		49,213		77,440	
6 その他		64,143		49,980		42,013	
貸倒引当金		15,348		18,023		15,830	
流動資産合計		11,465,476	73.7	11,564,290	72.8	11,050,966	72.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		471,833		443,650		456,883	
(2) 車両運搬具		64,653		65,308		67,155	
(3) 土地		2,046,002		2,022,271		2,046,002	
(4) その他		68,787		60,677		67,359	
有形固定資産合計		2,651,276	17.1	2,591,908	16.3	2,637,400	17.4
2 無形固定資産		68,132	0.4	63,401	0.4	69,351	0.5
3 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		464,692		813,793		492,284	
(2) 長期貸付金		486,188		483,018		484,673	
(3) 繰延税金資産		63,847		30,512		57,466	
(4) その他		365,888		368,231		380,629	
貸倒引当金		18,529		21,746		21,364	
投資その他の資産 合計		1,362,087	8.8	1,673,809	10.5	1,393,689	9.2
固定資産合計		4,081,497	26.3	4,329,119	27.2	4,100,440	27.1
資産合計		15,546,974	100.0	15,893,410	100.0	15,151,407	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		7,268,288		7,556,848		7,305,175	
2 短期借入金		1,750,000		1,350,000		1,150,000	
3 未払法人税等		107,576		147,054		172,666	
4 賞与引当金		70,760		77,370		130,467	
5 その他		446,236		349,900		287,650	
流動負債合計		9,642,860	62.0	9,481,173	59.7	9,045,960	59.7
固定負債							
1 長期借入金		18,000		18,000		18,000	
2 退職給付引当金		22,151		20,817		29,461	
3 連結調整勘定		14,093		6,540		6,393	
4 繰延税金負債		-		25,745		-	
5 その他		64,859		125,185		64,577	
固定負債合計		119,104	0.8	196,288	1.2	118,431	0.8
負債合計		9,761,965	62.8	9,677,461	60.9	9,164,392	60.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		134,927	0.9	168,342	1.0	153,186	1.0
(資本の部)							
資本金		1,441,440	9.3	1,441,440	9.1	1,441,440	9.5
資本剰余金		1,830,491	11.8	1,830,491	11.5	1,830,491	12.1
利益剰余金		2,615,484	16.8	2,895,122	18.2	2,777,265	18.3
その他有価証券評価 差額金		19,525	0.1	132,853	0.8	36,932	0.2
自己株式		256,859	1.7	252,301	1.5	252,301	1.6
資本合計		5,650,081	36.3	6,047,605	38.1	5,833,828	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,546,974	100.0	15,893,410	100.0	15,151,407	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		11,298,167	100.0		12,644,151	100.0		23,310,896	100.0
売上原価			9,838,910	87.1		11,023,166	87.2		20,271,320	87.0
売上総利益			1,459,256	12.9		1,620,984	12.8		3,039,575	13.0
販売費及び一般管理費			1,192,178	10.6		1,284,665	10.1		2,442,340	10.4
営業利益			267,077	2.3		336,318	2.7		597,235	2.6
営業外収益										
1 受取利息			3,964			1,644			3,973	
2 受取配当金			1,533			3,900			4,817	
3 仕入割引			23,552			31,307			48,279	
4 連結調整勘定償却			37,472			7,119			45,173	
5 雑収入		9,935	76,459	0.7	8,447	52,420	0.4	19,417	121,662	0.5
営業外費用										
1 支払利息		9,470			6,531			17,515		
2 手形売却損		4,519			5,748			10,709		
3 売上割引		5,717			11,969			12,553		
4 雑損失		1,860	21,567	0.2	828	25,077	0.2	2,087	42,865	0.2
経常利益			321,970	2.8		363,661	2.9		676,033	2.9
特別利益										
1 固定資産売却益		-			-			248		
2 投資有価証券売却益		11,781			15,414			12,042		
3 貸倒引当金戻入		-			6,009			-		
4 受取保険金		-	11,781	0.1	17,449	38,873	0.3	-	12,290	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損		626			829			1,320		
2 固定資産売却損		215			361			556		
3 投資有価証券評価損		2,464			-			24,122		
4 減損損失	2	-			23,730			-		
5 ゴルフ会員権評価損		-	3,306	0.0	-	24,921	0.2	1,900	27,899	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			330,444	2.9		377,612	3.0		660,424	2.8
法人税、住民税及び事業税		102,334			139,743			278,723		
法人税等調整額		24,779	127,113	1.1	16,951	156,695	1.2	8,034	270,688	1.1
少数株主利益			27,104	0.2		22,543	0.2		45,517	0.2
中間(当期)純利益			176,226	1.6		198,374	1.6		344,218	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,830,491		1,830,491		1,830,491
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,830,491		1,830,491		1,830,491
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,507,750		2,777,265		2,507,750
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		176,226	176,226	198,374	198,374	344,218	344,218
利益剰余金減少高							
配当金		52,614		60,882		52,614	
役員賞与		15,878		19,635		15,878	
自己株式処分差損		-	68,492	-	80,517	6,210	74,702
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,615,484		2,895,122		2,777,265

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		330,444	377,612	660,424
減価償却費		53,148	51,720	106,574
連結調整勘定償却額		37,472	7,119	45,173
貸倒引当金の増加額		392	2,574	3,710
退職給付引当金の増 加・減少()額		1,622	8,644	5,687
賞与引当金の増加・ 減少()額		46,174	53,097	13,533
受取利息及び受取配 当金		5,498	5,544	8,791
支払利息		9,470	6,531	17,515
有形固定資産売却損		215	361	556
有形固定資産除却損		626	829	1,320
投資有価証券売却益		11,781	15,414	12,042
投資有価証券評価損		2,464	-	24,122
減損損失		-	23,730	-
売上債権の増加額		1,664,314	743,442	1,208,911
たな卸資産の増加額		352,954	185,061	145,642
仕入債務の増加額		1,152,613	251,673	1,189,501
役員賞与の支払額		15,900	19,700	15,900
その他		152,768	121,931	9,033
小計		433,573	201,058	595,518
利息及び配当金の受 取額		5,993	6,460	8,654
利息の支払額		9,470	6,531	17,515
法人税等の支払額		150,352	159,588	269,064
営業活動によるキャッ シュ・フロー		587,402	360,719	317,592

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		21,740	22,870	52,468
有形固定資産の売却 による収入		5	168	369
無形固定資産の取得 による支出		2,578	4,564	13,668
出資金の返金による 収入		-	10	-
投資有価証券の取得 による支出		34,180	173,918	56,342
投資有価証券の売却 による収入		53,126	27,814	55,130
貸付による支出		229,700	124,638	302,500
貸付金の回収による 収入		182,844	293,597	254,256
投資活動によるキャッ シュ・フロー		52,223	4,402	115,222
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		800,000	200,000	200,000
自己株式の取得によ る支出		57,513	-	73,045
自己株式の売却によ る収入		-	-	13,880
配当金の支払額		51,995	60,287	52,418
少数株主への配当金 の支払額		112	150	112
財務活動によるキャッ シュ・フロー		690,379	139,562	88,304
現金及び現金同等物に 係る換算差額		127	134	112
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		50,625	225,423	290,786
現金及び現金同等物の 期首残高		342,989	633,775	342,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		393,614	408,352	633,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) 第一エンジニアリング(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 協立テストシステム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社協立テストシステム(株)他9社及び関連会社5社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社協立テストシステム(株)他9社及び関連会社6社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社協立テストシステム(株)他9社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 親会社 個別法による低価法 協和電工(株) 主として個別法による原価法 第一エンジニアリング(株) 総平均法による低価法 アプレスト(株) 移動平均法による低価法 SKC(株)及び協立機械(株) 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 親会社 同左 協和電工(株) 同左 第一エンジニアリング(株) 同左 アプレスト(株) 同左 SKC(株)及び協立機械(株) 同左</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 親会社 同左 協和電工(株) 同左 第一エンジニアリング(株) 同左 アプレスト(株) 同左 SKC(株)及び協立機械(株) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>第一エンジニアリング(株) 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社及び協和電工(株) 同左</p> <p>第一エンジニアリング(株) 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>第一エンジニアリング(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他（中間）連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が23,730千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,120千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、7,120千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,533千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、14,533千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	707,119千円	759,055千円	737,821千円
2 担保提供資産	投資有価証券78,050千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券116,062千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券78,104千円は取引保証の担保に供しております。
3 受取手形割引高	1,491,103千円	1,676,003千円	1,485,572千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)																																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>86,401千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>499,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,133千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>88,272千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>30,381千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>118,638千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,418千円</td></tr> </table>	役員報酬	86,401千円	給与手当	499,880千円	賞与引当金繰入額	46,133千円	退職給付費用	5,377千円	法定福利費	88,272千円	賃借料	30,381千円	試験研究費	118,638千円	減価償却費	31,771千円	貸倒引当金繰入額	4,418千円	<table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>96,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>550,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,923千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>98,133千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>37,602千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>117,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,583千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,299千円	給与手当	550,334千円	賞与引当金繰入額	43,923千円	法定福利費	98,133千円	賃借料	37,602千円	試験研究費	117,100千円	減価償却費	31,006千円	貸倒引当金繰入額	8,583千円	<table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>175,878千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,056,885千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,911千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,442千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>183,628千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,840千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>228,816千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,553千円</td></tr> </table>	役員報酬	175,878千円	給与手当	1,056,885千円	賞与引当金繰入額	84,911千円	退職給付費用	16,442千円	法定福利費	183,628千円	賃借料	76,840千円	試験研究費	228,816千円	減価償却費	64,665千円	貸倒引当金繰入額	8,553千円
役員報酬	86,401千円																																																						
給与手当	499,880千円																																																						
賞与引当金繰入額	46,133千円																																																						
退職給付費用	5,377千円																																																						
法定福利費	88,272千円																																																						
賃借料	30,381千円																																																						
試験研究費	118,638千円																																																						
減価償却費	31,771千円																																																						
貸倒引当金繰入額	4,418千円																																																						
役員報酬	96,299千円																																																						
給与手当	550,334千円																																																						
賞与引当金繰入額	43,923千円																																																						
法定福利費	98,133千円																																																						
賃借料	37,602千円																																																						
試験研究費	117,100千円																																																						
減価償却費	31,006千円																																																						
貸倒引当金繰入額	8,583千円																																																						
役員報酬	175,878千円																																																						
給与手当	1,056,885千円																																																						
賞与引当金繰入額	84,911千円																																																						
退職給付費用	16,442千円																																																						
法定福利費	183,628千円																																																						
賃借料	76,840千円																																																						
試験研究費	228,816千円																																																						
減価償却費	64,665千円																																																						
貸倒引当金繰入額	8,553千円																																																						
2 減損損失		<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県西八代郡上九一色村</td> <td>遊休(当初福利厚生施設用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>福利厚生施設用地として取得しましたが、建設計画が延期となったことにより、回収可能価額として使用価値を用いることができなくなり、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため23,730千円の減損損失を計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	山梨県西八代郡上九一色村	遊休(当初福利厚生施設用地として取得)	土地																																															
場所	用途	種類																																																					
山梨県西八代郡上九一色村	遊休(当初福利厚生施設用地として取得)	土地																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 393,614千円	現金及び預金勘定 408,352千円	現金及び預金勘定 633,775千円
現金及び現金同等物 393,614千円	現金及び現金同等物 408,352千円	現金及び現金同等物 633,775千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 414 523 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,386千円</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>697千円</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,689千円</td> <td>5,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 750 523 840"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 1030 523 1097"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="97 1209 523 1332"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,604千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	合計	取得価額相当額	6,386千円	6,386千円	減価償却累計額相当額	697千円	697千円	中間期末残高相当額	5,689千円	5,689千円	1年以内	1,394千円	1年超	4,294千円	合計	5,689千円	支払リース料	697千円	減価償却費相当額	697千円	未経過リース料		1年以内	8,232千円	1年超	1,372千円	合計	9,604千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 414 954 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,386千円</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,091千円</td> <td>2,091千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,294千円</td> <td>4,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 750 954 840"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="528 1030 954 1097"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="528 1209 954 1332"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	合計	取得価額相当額	6,386千円	6,386千円	減価償却累計額相当額	2,091千円	2,091千円	中間期末残高相当額	4,294千円	4,294千円	1年以内	1,394千円	1年超	2,900千円	合計	4,294千円	支払リース料	697千円	減価償却費相当額	697千円	未経過リース料		1年以内	1,372千円	1年超	- 千円	合計	1,372千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 414 1388 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,386千円</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,394千円</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,991千円</td> <td>4,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 750 1388 840"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="959 1030 1388 1097"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="959 1209 1388 1332"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,488千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具	合計	取得価額相当額	6,386千円	6,386千円	減価償却累計額相当額	1,394千円	1,394千円	期末残高相当額	4,991千円	4,991千円	1年以内	1,394千円	1年超	3,597千円	合計	4,991千円	支払リース料	1,394千円	減価償却費相当額	1,394千円	未経過リース料		1年以内	5,488千円	1年超	- 千円	合計	5,488千円
	車輛運搬具	合計																																																																																										
取得価額相当額	6,386千円	6,386千円																																																																																										
減価償却累計額相当額	697千円	697千円																																																																																										
中間期末残高相当額	5,689千円	5,689千円																																																																																										
1年以内	1,394千円																																																																																											
1年超	4,294千円																																																																																											
合計	5,689千円																																																																																											
支払リース料	697千円																																																																																											
減価償却費相当額	697千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	8,232千円																																																																																											
1年超	1,372千円																																																																																											
合計	9,604千円																																																																																											
	車輛運搬具	合計																																																																																										
取得価額相当額	6,386千円	6,386千円																																																																																										
減価償却累計額相当額	2,091千円	2,091千円																																																																																										
中間期末残高相当額	4,294千円	4,294千円																																																																																										
1年以内	1,394千円																																																																																											
1年超	2,900千円																																																																																											
合計	4,294千円																																																																																											
支払リース料	697千円																																																																																											
減価償却費相当額	697千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	1,372千円																																																																																											
1年超	- 千円																																																																																											
合計	1,372千円																																																																																											
	車輛運搬具	合計																																																																																										
取得価額相当額	6,386千円	6,386千円																																																																																										
減価償却累計額相当額	1,394千円	1,394千円																																																																																										
期末残高相当額	4,991千円	4,991千円																																																																																										
1年以内	1,394千円																																																																																											
1年超	3,597千円																																																																																											
合計	4,991千円																																																																																											
支払リース料	1,394千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,394千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	5,488千円																																																																																											
1年超	- 千円																																																																																											
合計	5,488千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	242,309	276,174	33,864
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	242,309	276,174	33,864

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、2,464千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	138,518

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	403,575	626,125	222,550
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	403,575	626,125	222,550

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	50,497
(3) 子会社株式及び関連会社株式	137,171

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	263,056	325,616	62,560
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	263,056	325,616	62,560

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	50,497
(3) 子会社株式及び関連会社株式	116,171

（注） 当連結会計年度において、子会社株式について、24,122千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	インテリ ジェントFAシ ステム事業 (千円)	IT制御・科 学測定事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,687,943	7,596,484	13,739	11,298,167	-	11,298,167
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,687,943	7,596,484	13,739	11,298,167	-	11,298,167
営業費用	3,556,086	7,355,958	1,273	10,913,318	117,770	11,031,089
営業利益	131,857	240,525	12,466	384,848	(117,770)	267,077

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	インテリ ジェントFAシ ステム事業 (千円)	IT制御・科 学測定事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,439,364	8,193,574	11,211	12,644,151	-	12,644,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,439,364	8,193,574	11,211	12,644,151	-	12,644,151
営業費用	4,316,407	7,826,189	723	12,143,320	164,511	12,307,832
営業利益	122,957	367,384	10,488	500,830	(164,511)	336,318

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	インテリジェントFAシステム事業 (千円)	IT制御・科学測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,675,771	14,610,132	24,992	23,310,896	-	23,310,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,675,771	14,610,132	24,992	23,310,896	-	23,310,896
営業費用	8,315,461	14,137,987	2,345	22,455,795	257,865	22,713,661
営業利益	360,310	472,144	22,646	855,101	(257,865)	597,235

(注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前中間連結会計期間	117,770千円
当中間連結会計期間	164,511千円
前連結会計年度	257,865千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,625円88銭	1,738円32銭	1,676円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円49銭	57円02銭	93円26銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	50円35銭	56円97銭	92円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	176,226	198,374	344,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	19,635
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(19,635)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	176,226	198,374	324,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,490	3,479	3,480
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	9,824	2,843	9,851
(うち新株予約権)	(9,824)	(2,843)	(9,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		226,110		276,216		461,769	
2 受取手形		398,597		524,261		474,211	
3 売掛金		5,954,861		5,891,767		5,642,758	
4 たな卸資産		420,572		552,030		399,729	
5 短期貸付金		2,111,000		2,157,100		1,834,403	
6 繰延税金資産		33,919		35,358		39,011	
7 その他		34,203		16,727		7,747	
貸倒引当金		14,938		9,224		14,158	
流動資産合計		9,164,326	70.4	9,444,238	69.8	8,845,473	69.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		449,894		423,416		436,538	
(2) 土地		2,010,379		1,986,648		2,010,379	
(3) その他		97,065		92,122		99,884	
有形固定資産合計		2,557,339	19.7	2,502,188	18.5	2,546,802	20.0
2 無形固定資産		36,964	0.3	32,840	0.2	35,463	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	567,207		896,931		595,819	
(2) 繰延税金資産		27,101		-		24,084	
(3) その他		668,205		674,244		671,471	
貸倒引当金		12,202		11,784		12,198	
投資その他の資産 合計		1,250,312	9.6	1,559,391	11.5	1,279,176	10.1
固定資産合計		3,844,616	29.6	4,094,421	30.2	3,861,442	30.4
資産合計		13,008,943	100.0	13,538,659	100.0	12,706,916	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,378,391		2,598,965		2,508,538	
2 買掛金		3,616,753		3,847,569		3,671,927	
3 短期借入金		1,400,000		1,200,000		800,000	
4 未払法人税等		78,546		97,507		113,698	
5 賞与引当金		53,600		56,100		56,500	
6 その他		257,435		204,899		169,929	
流動負債合計		7,784,727	59.8	8,005,041	59.2	7,320,593	57.6
固定負債							
1 退職給付引当金		2,849		-		9,599	
2 預り敷金		3,843		3,843		3,843	
3 預り保証金		6,016		6,342		5,734	
4 繰延税金負債		-		21,895		-	
固定負債合計		12,708	0.1	32,080	0.2	19,176	0.2
負債合計		7,797,436	59.9	8,037,121	59.4	7,339,770	57.8
(資本の部)							
資本金		1,441,440	11.1	1,441,440	10.6	1,441,440	11.3
資本剰余金							
資本準備金		1,830,491		1,830,491		1,830,491	
資本剰余金合計		1,830,491	14.1	1,830,491	13.5	1,830,491	14.4
利益剰余金							
1 利益準備金		60,000		60,000		60,000	
2 任意積立金		1,984,310		2,164,310		1,984,310	
3 中間(当期)未処分利益		133,592		143,234		266,319	
利益剰余金合計		2,177,902	16.8	2,367,544	17.5	2,310,630	18.2
その他有価証券評価 差額金		18,532	0.1	114,362	0.8	36,884	0.3
自己株式		256,859	2.0	252,301	1.8	252,301	2.0
資本合計		5,211,507	40.1	5,501,537	40.6	5,367,145	42.2
負債・資本合計		13,008,943	100.0	13,538,659	100.0	12,706,916	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,443,102	100.0	7,645,203	100.0	15,205,298	100.0			
売上原価	1	6,482,121	87.1	6,612,616	86.5	13,211,723	86.9			
売上総利益		960,980	12.9	1,032,586	13.5	1,993,575	13.1			
販売費及び一般管理費	1	785,486	10.5	815,590	10.7	1,574,529	10.3			
営業利益		175,493	2.4	216,996	2.8	419,046	2.8			
営業外収益	2	37,768	0.5	34,842	0.5	65,889	0.4			
営業外費用	3	13,252	0.2	11,512	0.2	25,464	0.2			
経常利益		200,009	2.7	240,326	3.1	459,470	3.0			
特別利益	4	11,077	0.1	9,512	0.1	11,586	0.1			
特別損失	5	3,109	0.0	24,838	0.3	25,638	0.2			
税引前中間(当期)純利益		207,976	2.8	224,999	2.9	445,418	2.9			
法人税、住民税及び事業税		73,305		91,664		185,985				
法人税等調整額		11,212	84,517	1.1	1,462	90,202	1.2	2,964	183,020	1.2
中間(当期)純利益		123,459	1.7	134,796	1.7	262,397	1.7			
前期繰越利益		10,132		8,437		10,132				
自己株式処分差損		-		-		6,210				
中間(当期)未処分利益		133,592		143,234		266,319				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による低価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物付属 設備を除く)については定額 法 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、中間期末在籍従業員対し て、支給対象期間に基づく賞与 支給見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間期末における退職給 付債務及び年金資産の額に基づ き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、期末在籍従業員対し て、支給対象期間に基づく賞与支 給見込額の当期負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の額に基づき計 上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係わる方 法に準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。なお、仮受消費税等及び仮払 消費税等は相殺の上、その残額を 流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によってお ります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が23,730千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、土地勘定の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,120千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7,120千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,533千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,533千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 611,444千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 645,667千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 632,389千円
2 担保に供している資産 投資有価証券64,850千円は、取引保証 として差し入れております。	2 担保に供している資産 投資有価証券94,942千円は、取引保証 として差し入れております。	2 担保に供している資産 投資有価証券64,844千円は、取引保証 として差し入れております。
3 受取手形割引高 1,491,103千円	3 受取手形割引高 1,676,003千円	3 受取手形割引高 1,485,572千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)						
1 減価償却実施額 有形固定資産 33,355千円 無形固定資産 5,504千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,843千円 無形固定資産 7,449千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 65,091千円 無形固定資産 11,329千円						
2 営業外収益のうち主なもの 仕入割引 2,666千円 受取配当金 5,777千円 受取利息 22,264千円	2 営業外収益のうち主なもの 仕入割引 2,144千円 受取配当金 9,570千円 受取利息 17,577千円	2 営業外収益のうち主なもの 仕入割引 5,267千円 受取配当金 7,620千円 受取利息 38,578千円						
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 7,851千円 手形売却損 4,519千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,635千円 手形売却損 5,748千円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,857千円 手形売却損 9,521千円						
4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 11,077千円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 4,164千円 貸倒引当金戻入 5,347千円	4 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 11,338千円						
5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 2,464千円	5 特別損失のうち主なもの 減損損失 23,730千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産 について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県西八代郡 上九一色村</td> <td>遊休(当初福利 厚生施設用地と して取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 福利厚生施設用地として取得しましたが、建 設計画が延期となったことにより、回収可能価 額として使用価値を用いることができなくな り、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著し く下落したため23,730千円の減損損失を計上し ました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、固定資産税評価額を基準として算 定しております。	場所	用途	種類	山梨県西八代郡 上九一色村	遊休(当初福利 厚生施設用地と して取得)	土地	5 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 24,122千円
場所	用途	種類						
山梨県西八代郡 上九一色村	遊休(当初福利 厚生施設用地と して取得)	土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="164 439 515 533"> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,232千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,604千円</td> </tr> </table>	一年以内	8,232千円	一年超	1,372千円	合計	9,604千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="600 439 951 533"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,372千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372千円</td> </tr> </table>	一年以内	1,372千円	一年超	- 千円	合計	1,372千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1035 439 1386 533"> <tr> <td>一年以内</td> <td>5,488千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,488千円</td> </tr> </table>	一年以内	5,488千円	一年超	- 千円	合計	5,488千円
一年以内	8,232千円																			
一年超	1,372千円																			
合計	9,604千円																			
一年以内	1,372千円																			
一年超	- 千円																			
合計	1,372千円																			
一年以内	5,488千円																			
一年超	- 千円																			
合計	5,488千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額	1,499円67銭	1,581円36銭	1,542円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円37銭	38円75銭	70円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	35円27銭	38円71銭	70円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	123,459	134,796	262,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(-)	(-)	(17,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	123,459	134,796	245,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,490	3,479	3,480
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	9,824	2,843	9,851
(うち新株予約権)	(9,824)	(2,843)	(9,851)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成16年7月1日 (第47期) 至 平成17年6月30日	平成17年9月29日 東海財務局長に提出。
-------------------------	---	--------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月24日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 佳弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 岩崎 安良 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月24日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 佳弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月24日

協立電機株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 安良 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 隆之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。